

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○外国語教育に携わる教員の専門性向上等
主な取組	英語小中高大連携研修会		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の公立・県立の中学校・高校から英語教員が参加する「英語小中高大連携研修会」を開催し、小中高の公開研究授業及び外部専門家による指導助言等のオンデマンド研修を実施する。	県	英語教員の指導力向上のためのオンデマンド研修を実施 県内小・中・高校の授業及び指導助言を動画で配信		
		研修参加者数（中学校・高校）（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		英語小中高大連携推進事業			予算事業名		英語小中高大連携推進事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	932	613		県単等	直接実施	613	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
○R5年度に引き続き、校種間連携したオンデマンド研修会を実施した。					R6年度に引き続き、校種間連携したオンデマンド研修会を実施し、一部対面研修を実施する。			

活動指標名	研修参加者数（中学校・高校） （累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	181人	180人	180人	200人（600人）	90.0%	順調	小中高大英語教員の連携により、授業改善や児童・生徒の英語力向上を目的に、英語小中高大連携委員会の外部有識者が指導助言者として参加する英語小中高連携研修会をオンデマンドで開催した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
事前会議及び研修会をオンデマンドで開催した（12月～3月）ことで、学校現場の教員がより受講しやすくなり、研修参加者数は目標値に近い180名となった。進捗状況は順調である。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。 ○沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。 ○参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。	・研修方法として、県内6地区の県立中学校・高校及び公立中学校の英語教員を対象としたオンデマンド研修を実施できた。 ・英語教育に携わる小中高大の教員が連携し、児童生徒の英語力向上や英語教員の指導力向上に資する研修を実施できた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	・英語教育充実のための全校種横断的な取組であること、研修・授業観察等を実施するため活動量が多いことなどから、研修体制を継続的に充実させておくことが重要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・生徒の英語力向上を実現する上で、英語教員の指導力向上の取組は重要であり、ICT活用によるオンデマンド研修に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・学習指導要領の示す英語教育の実現にむけた取組を各校種においてさらに充実させる必要がある。	② 連携の強化・改善	・沖縄県英語教育改善プランの目標達成に向けて、新学習指導要領の趣旨を踏まえた小学校から高校まで一貫した英語授業のあり方について英語担当者間の共通理解を図る。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	・コロナ禍では、多人数が参加する合同研修等の実施が困難であったことから、オンライン（オンデマンド）実施に切り替えたことにより、より多くの教員が参加できるようになった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・参集とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式での開催により、同時参加人数の拡大を図る。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○外国語教育に携わる教員の専門性向上等
主な取組	外国青年招致事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・外国語教育に携わる教員の専門性・技能向上に加え、外国語指導助手（ALT）の活用や小中高大が連携した英語教育研究の実践により、学校教育における外国語教育の充実改善に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国の相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問させる。	県	外国語指導助手(ALT)をすべての県立学校へ配置、または訪問		
		配置人数(内訳)		
		46人	47人(新規1人、継続46人、累計47人)	49人(新規2人、継続47人、累計49人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

外国青年招致事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

直接実施

218, 098

227, 787

令和6年度活動内容

○R6年度：特別支援学校を含む県立学校75校においてALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。

予算事業名

外国青年招致事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

231, 211

令和7年度活動計画

○R7年度：特別支援学校を含む県立学校75校においてALTを活用し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図る。

活動指標名

配置人数（内訳）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

46人

49人

50人

49人（新規2人、継続47人、累計49人）

100. 0%

順調

県立高等学校59校、特別支援学校16校に50名のALTを配置（訪問含む）し、生徒の外国語コミュニケーション能力の向上と地域レベルの国際交流の推進を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ALTの配置により、外国語教育の充実・改善を図ると共に、ALTが地域の行事に参加するなど地域レベルの交流を行ったことにより、諸外国との相互理解を深めることができた。令和6年度の計画値49名に対し実績値50名となり、順調である。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

・ALTの人数を増員し、学校の要望に応える。
・パフォーマンステスト実施回数の目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。

・パフォーマンステストの評価ルーブリック作成及び効果的なチームティーチングについて、英語教諭はオンライン、ALTは対面にて研修会を持ち、周知を図ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・多くの学校でALTの活用が図られた結果、ALTの増員を求める学校が増加している。	① 執行体制の改善	・ALTの人数を増員し、学校の要望に応える
① 県の制度、執行体制（内部要因）	・生徒の英語力向上に向けた目標を設定しているが、パフォーマンステスト実施回数が目標を達成できていないため、ALTのさらなる活用を含め各研修で周知していく。	⑤ 情報発信等の強化・改善	・パフォーマンステスト実施回数目標達成するために、評価ルーブリックに基づいた適切な評価方法等について継続的に研修を行う。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実
主な取組	国際性に富む人材育成留学事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
21世紀の万国津梁にふさわしい国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材育成を図るため、高校生を米国、欧州、アジア、南米諸国へ1年間派遣する。	県	高校生をアジア太平洋、欧米、中南米諸国等へ約1年間派遣		
		海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）		
		—	50人	50人（100人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業（国際性に富む人材育成事業）				予算事業名	国際性に富む人材育成留学事業（国際性に富む人材育成事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 （ソフト）	委託	58,068	60,573		一括交付金 （ソフト）	委託	70,101
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
令和6年度派遣生の派遣・滞在（21名）、令和7年度派遣生の募集・選考（9月）、令和7年度派遣生の事前研修（2,3月）に係る業務を実施予定。					令和6年度派遣生滞在・帰国、令和7年度派遣生派遣・滞在、令和8年度派遣生募集・選考、令和8年度派遣生の事前研修に係る業務を実施予定。		
活動指標名	海外留学派遣・交流者数（長期留学）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	20人	21人	50人（100人）	42.0%	大幅遅れ	令和5年度派遣生の帰国業務、アジア太平洋地域、欧州、南米諸国へ合計21名の派遣・滞在業務、令和7年度派遣生の募集・選考業務（24名選考）を実施。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度の派遣人数について、当初は50名を目標としていたが、世界的な物価高騰や円安等の影響により21名の派遣となったことから、進捗状況としては「大幅遅れ」となった。（令和6年度派遣生の募集・選考は令和5年度に実施）。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○国際情勢及び、感染症との状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、関係各所と綿密な連携の下、本事業が継続できるように取り組んでいく。 ○異文化理解、異文化適応等、委託業者と連携し、事前研修の充実を図っていく。	○左記のみならず、派遣生徒の健康相談、学校生活等、細かな情報も委託業者から寄せられるなど、委託業者との連携を密にとり、本事業を実施することができた。 ○左記に係る諸問題を委託業者と事前に協議し、事前研修の充実に努めることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	アメリカにおいて、留学ビザの取消件数増加等を鑑み、同国に対する派遣については、慎重に検討する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	委託業者と連携を密にし、令和8年度派遣生におけるアメリカ派遣に関しては、慎重に協議していく。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	募集・選考にかかる業務において、二次選考における透明性を向上させる必要がある。	① 執行体制の改善	令和6年度の募集要項には、二次試験における面接項目（保護者面接、集団面接、個人面接）のみを記載していたが、各項目の満点を開示する必要があるか検討する。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	①外国語教育の充実
			施策の小項目名	○アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実
主な取組	グローバルリーダー育成海外短期研修事業		対応する成果指標	CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合
施策の方向	・国際感覚を肌で感じ、グローバルに活躍できる人材の育成に向けて、アジア太平洋、欧米、中南米諸国等への留学・研修の充実に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、目的を絞った分野での短期研修を体験することで、高校生が海外に目を向ける機会とする。	県	高校生を海外短期研修・交流に派遣		
		海外留学派遣・交流者数(短期研修)(累計)		
		80人	80人(160人)	80人(240人)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）				予算事業名	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業（国際性に富む人材育成事業）	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
						主な財源	実施方法
一括交付金 （ソフト）	委託	53,474	85,636		一括交付金 （ソフト）	委託	76,767
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計98名)を実施した。					アメリカ高等教育体験研修、中国教育交流研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラム(計86名)を実施する予定。		

活動指標名	海外留学派遣・交流者数（短期研修）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。
	79人	74人	98人	80人（240人）	100.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
円安や物価高騰等による懸念はあったが、計画通りアメリカ高等教育体験研修に30人、中国教育交流研修に20人、専門高校生国外研修に28人、沖縄県高校生海外雄飛プログラムに20人計98人を派遣できた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
・現地における研修をより深化させるため、受入先（高校・大学等）やホームステイ、学生との交流を想定した実践的な事前研修や多様性・異文化理解についての事前研修を実施する。 ・研修全体を通してオンラインを積極的に活用し、現地受入先や派遣者相互でコミュニケーションを図っておくことで、円滑な研修を実施する。	・現地との交流を想定した事前準備を綿密に行うとともに、異文化理解に関する講義やワークショップ等を実施することができた。 ・現地受入先やグローバル人材による講話等、オンラインを積極的に活用し、本研修との関連性を重視した事前研修を実施することで、現地における円滑な研修の実施に結び付けることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	海外派遣にあたってはテロや感染症等世界各地での治安および健康上の問題に留意し慎重に判断するとともに、派遣時期についても現地の気候や行事・イベントを踏まえたタイミングとするなど工夫が求められる。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	現地の気候や交流先の行事・文化的背景等を踏まえて、研修時期や研修内容を検討し、派遣者が落ち着いた環境で研修に取り組めるよう努める。
⑦ その他(改善余地の検証等)	・グローバル・リーダーとしての主体性を育むため、事前研修の充実と研修で得た学びを定着・発展させるために効果的なフォローアップを行う事後研修を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	事前研修では主体的な参加と異文化理解や課題意識形成のため参加型プログラムを実施する。事後研修では体験の振り返りや学びの定着を図るためプレゼンテーションの作成・発表、各学校での報告会を実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○国際理解教育の推進・充実
主な取組	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組みます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄とハワイ双方向において絆を深め、先の大戦によって焦土化した双方の悲惨な状態からの復興と平和、将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重出来る、21世紀の国際社会に貢献する人材の育成を図る。	県	沖縄の高校生がハワイの高校生を受け入れ、将来の展望等について共に学ぶ研修を実施		
		受入数（累計）		
		25人	25人（50人）	25人（75人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト				予算事業名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	515	723		県単等	直接実施	1,113
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
6月にハワイ州高校生14名を受け入れ、県内各施設にて、①沖縄の歴史・文化・自然体験、②平和学習、③国際性・社会性の各プログラム等を実施した。					①ハワイ州高校生に対し沖縄の歴史・文化・自然体験、平和学習、国際性・社会性のプログラムを実施。②ボリビア県系高校生との文化交流等を実施。		

活動指標名	受入数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	6人	14人	14人	25人（75人）	56.0%	大幅遅れ	6月にハワイ州高校生14名を受入、高校体験授業、県内各施設にて、沖縄の歴史、文化、平和学習を実施。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
・同プログラムへのハワイ州高校生の参加希望者が少なく、目標を下回ったが、本県高校生との交流や学校訪問、県内各地での研修・視察等は計画通り実施できており、本県高校生の異文化理解及び海外ネットワークの構築という事業効果に影響はなかった。 ・次年度以降の受入人数については、ハワイ側の事務局であるハワイ沖縄連合会と連携し、募集方法やプログラム内容の改善に取り組むことで、目標人数の確保を図る。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ハワイ沖縄連合会との連携を強化し、プログラムの内容を精査していく。	○ハワイ沖縄連合会と連携し、公設市場・国際通り見学等、参加者のニーズに応えるよう新規のプログラムも取り入れた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	観光立県を標榜する本県の観光産業を担う人材の育成を目的の1つとしていることから、関連するプログラムの拡充が必要である。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	2月に本県の離島高校生を受入れたハワイ州の生徒が、離島での生活体験も可能とするなど、様々な体験学習も提供していきたい(これまでは本島のみを受入を実施してきた)。
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和7年度は戦後80周年の記念事業となるため、ハワイ沖縄連合会との連携のもと、平和学習の充実が求められる。	⑦ 取組の時期・対象の改善	戦後80周年記念事業の一環として、従来の施設見学に加え、県内高校生が主体となった平和学習のワークショップを実施する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○国際理解教育の推進・充実
主な取組	アジア高校生オンライン国際交流事業		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組みます。外国語と深い関わりのあるOISTやJICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ICT技術の優位性を活かし、沖縄県とアジアの高校生がオンラインでの協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施し、多様化・高度化する社会へ対応し、沖縄・日本・アジアの将来を担う国際性豊かな人材の育成を図る。	県	沖縄県とアジアの高校生がオンラインで協働的な学びに取り組む国際交流プログラムを実施		
		海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）		
		100人	100人（200人）	100人（300人）
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【 098-866-2715 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	アジア高校生オンライン国際交流事業（国際性に富む人材育成事業）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
一括交付金 （ソフト）	委託	17,771	10,596	

令和6年度活動内容

沖縄県高校生100名・アジア高校生100名を対象とし、オンラインによる国際交流を実施する予定。実施期間：令和6年7月～9月

(単位：千円)

予算事業名	アジア高校生オンライン国際交流事業（国際性に富む人材育成事業）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 （ソフト）	委託	10,591	

令和7年度活動計画

沖縄県高校生100名・アジア高校生100名を対象に、オンラインによる国際交流事業を実施予定。実施期間：令和7年7月～9月

活動指標名	海外留学派遣・交流者数（海外交流）（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	159人	230人	129人	100人（300人）	100.0%		

プロジェクト活動（しっかりコース）と講義・ワークショップ（お試しコース）の2本立てで、沖縄県とアジア高校生によるオンライン国際交流を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
「プロジェクト活動」と「講義・ワークショップ」に取り組み、沖縄県高校生とアジア高校生の国際交流を深めることができた。令和6年度沖縄県高校生参加者129名、アジア高校生参加者96名がオンライン上で交流を図った。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○プログラム内容の改善・充実に継続的に取り組みながら、より細やかな指導が行き届くよう本事業を実施していく。 ○本事業の趣旨と照らし合わせ、必要に応じて対面型研修の回数を増やしていく。	○参加者数を調整することで、留学生（大学生）によるプロジェクト活動中の支援を効果的に行うことができた。 ○令和5年度は1日の対面研修であったが、令和6年度は2日（事前・事後研修）に増やすことができ、参加者からも好評の声が多く寄せられた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和6年度は申込者が目標値を超えることができたが、令和7年度も同様以上の数値となるよう検討が必要である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	同事業における魅力を最大限に周知できるよう、委託業者と連携を密にとり周知方法について協議する。また、募集人員が目標値を下回った場合も想定し、再募集の方法等についても事前に協議しておく。
⑦ その他(改善余地の検証等)	成果発表会時において、web回線がパンクし、一時的に研修の進行に支障をきたした。	② 連携の強化・改善	研修で参加者が使用するPCの台数を正確に想定するなど、研修がスムーズに進行できるよう委託業者と連携を密にしていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ア	国際感覚を身に付ける教育の推進	施 策	②多様な国際交流及び国際理解教育の推進
			施策の小項目名	○帰国・外国人児童生徒等の円滑な受入の促進
主な取組	県立学校日本語支援事業		対応する成果指標	海外との交流活動等を行っている高等学校数
施策の方向	・ 帰国・外国人児童生徒等の受入を円滑に進め、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
日本語指導が必要な児童生徒の実態を調査し、自動翻訳機を配布することにより、対象児童生徒が自立出来る力を育成するなど、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等の教育の充実を図る。	県	県立学校に在籍する日本語支援が必要な生徒への対応として、県立学校へ自動翻訳機を配布		
		自動翻訳機配布数(累計)		
		10台	10台(20台)	10台(30台)
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【 098-866-2715 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		県立学校日本語支援事業			予算事業名		県立学校日本語支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	40,626	40,626		県単等	委託	40,626	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
・外国人児童生徒教育連絡協議会の実施 ・拠点校3校にコーディネーターを3名、日本語指導支援員11名、母語支援員5名を配置又は派遣した。					・外国人児童生徒教育連絡協議会の実施 ・拠点校3校にコーディネーターを3名、日本語指導支援員9名、母語支援員5名を配置又は派遣する。			

活動指標名		自動翻訳機配布数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12台	8台	8台	10台（30台）	80.0%	概ね順調		
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
・県立学校に在籍する日本語指導が必要な生徒の全容を把握し、該当生徒の在籍する学校へ計8台を配布することで、生徒や保護者とのコミュニケーションを円滑にし、生徒の学習支援や保護者との意思疎通に資することができた。進捗状況は概ね順調である。								
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和6年度の取組改善案					反映状況			
○県立学校日本語支援事業を充実改善を図り、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。 ○日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。					・県立学校日本語支援事業をスタートさせ、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校（15校）へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行うことができた。 ・教諭対象に日本語指導力研修会を実施することができた。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	日本語指導が必要な生徒の人数が年々増えている状況であり、各学校における日本語教育のさらなる充実が求められている。	① 執行体制の改善	県立学校日本語支援事業を充実改善を図り、日本語指導が必要な生徒が在籍する学校へ支援員等を配置及び派遣することで、支援を行う。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	日本語教育の促進に関する法律（令和元年法律第48号）の施行に伴い、我が国に在留するすべての外国人が日本社会で生活していく上で必要となる日本語を身に付ける必要がある。	② 連携の強化・改善	日本語教育に関する研修会等を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	日本語指導が必要な生徒へ支援するため日本語教育に関する研修等を実施する必要がある。	② 連携の強化・改善	日本語教育に関する研修等の実施に向けて関係課との意見交換を行う。